

実技模擬問題 4

【解答例】

予算・実績比較損益計算書の解答例は、次のとおり。

**予算・実績比較損益計算書**

平成29年10～12月

例 E

(単位：円)

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
売 上 高	2,700,000,000	659,755,000	2,040,245,000	24.4%
売 上 原 価	2,362,500,000	567,476,000	1,795,024,000	24.0%
売 上 総 利 益	337,500,000	92,279,000	245,221,000	27.3%
役 員 報 酬	10,800,000	2,700,000	8,100,000	25.0%
給 与 手 当	102,600,000	28,579,000	74,021,000	27.9%
賞 与	36,000,000	17,900,000	18,100,000	49.7%
法 定 福 利 費	28,000,000	7,963,700	20,036,300	28.4%
福 利 厚 生 費	3,600,000	916,000	2,684,000	25.4%
旅 費 交 通 費	18,000,000	5,596,000	12,404,000	31.1%
通 信 費	2,800,000	731,000	2,069,000	26.1%
交 際 費	2,700,000	964,000	1,736,000	35.7%
減 価 償 却 費	32,660,000	8,236,200	24,423,800	25.2%
地 代 家 賃	5,940,000	1,485,000	4,455,000	25.0%
保 険 料	120,000	30,000	90,000	25.0%
修 繕 費	180,000	76,000	104,000	42.2%
水 道 光 熱 費	7,650,000	1,915,000	5,735,000	25.0%
消 耗 品 費	2,250,000	631,000	1,619,000	28.0%
租 税 公 課	5,490,000	1,410,000	4,080,000	25.7%
広 告 宣 伝 費	26,100,000	7,348,000	18,752,000	28.2%
支 払 手 数 料	1,350,000	310,000	1,040,000	23.0%
諸 会 費	270,000	58,000	212,000	21.5%
新 聞 図 書 費	60,000	14,000	46,000	23.3%
会 議 費	1,350,000	550,000	800,000	40.7%
雑 費	130,000	32,000	98,000	24.6%
販売管理費計	288,050,000	87,444,900	200,605,100	30.4%
営 業 利 益	49,450,000	4,834,100	44,615,900	9.8%
受 取 利 息	180,000	45,000	135,000	25.0%
雑 収 入	450,000	135,000	315,000	30.0%
営 業 外 収 益	630,000	180,000	450,000	28.6%
支 払 利 息	4,400,000	1,180,200	3,219,800	26.8%
営 業 外 費 用	4,400,000	1,180,200	3,219,800	26.8%
経 常 利 益	45,680,000	3,833,900	41,846,100	8.4%

(予算・実績比較損益計算書の説明)

(1) 売上高，売上原価，売上総利益の予算達成状況

売上高，売上原価とも執行率が経過割合を下回っているため，売上高予算が達成されていないことがわかる。しかし，売上高売上総利益率が予算よりも高いため，売上総利益は予算通りであった。

(2) 販売管理費合計と営業利益の予算達成状況

販売管理費合計の執行率は経過割合を大きく上回っているため，販売管理費は予算を上回っている。そのため，営業利益予算がまったく達成されていない。

(3) 販売管理費のうち，執行率が経過割合を5ポイント以上上回っているもの

賞与，旅費交通費，交際費，修繕費，会議費である。

(4) 賞与の執行率の妥当性

賞与の実績額は年2回のうちの1回分であり，執行率は妥当であるといえる。

(5) 修繕費の執行率の妥当性

臨時的に発生する修繕費は，一時的に執行率が高くなっているものと考えられるため，執行率が妥当ではないということとはできない。

(6) 支払利息と経常利益の予算執行（達成）状況

11月の追加借入によって，支払利息が増加したため，予算をオーバーしている。  
経常利益は，ほとんど予算を達成していない。営業利益の予算達成率よりも，経常利益のそれはさらに減少している。経常収益は，予算をオーバーしているが，金額の多い支払利息が増加したことにより，経常利益の予算達成率がさらに減少することになった。

【解説】

1. 予算・実績比較損益計算書の作成

会計ソフトから平成 29 年 10 月から 12 月までの損益計算書を出力する。

損益計算書

株式会社 E

単位：円

自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	期間残高
売上高	0	0	659,755,000	659,755,000
期首商品棚卸高	0	26,190,000	0	26,190,000
当期商品仕入高	0	566,762,000	0	685,945,000
合計	0	592,952,000	0	712,135,000
期末商品棚卸高	0	55,263,000	80,739,000	25,476,000
売上原価	0	648,215,000	80,739,000	567,476,000
売上総利益	0		92,279,000	92,279,000
役員報酬	0	2,700,000	0	2,700,000
給料手当	0	28,579,000	0	28,579,000
賞与	0	17,900,000	0	17,900,000
法定福利費	0	7,963,700	0	7,963,700
福利厚生費	0	916,000	0	916,000
広告宣伝費	0	7,348,000	0	7,348,000
交際費	0	964,000	0	964,000
会議費	0	550,000	0	550,000
旅費交通費	0	5,596,000	0	5,596,000
通信費	0	731,000	0	731,000
消耗品費	0	631,000	0	631,000
修繕費	0	76,000	0	76,000
水道光熱費	0	1,915,000	0	1,915,000
新聞図書費	0	14,000	0	14,000
諸会費	0	58,000	0	58,000
支払手数料	0	310,000	0	310,000
地代家賃	0	1,485,000	0	1,485,000
保険料	0	30,000	0	30,000
租税公課	0	1,410,000	0	1,410,000
減価償却費	0	8,236,200	0	8,236,200
雑費	0	32,000	0	32,000
販売費一般管理費合計	0	87,444,900	0	87,444,900
営業利益	0		4,834,100	4,834,100
受取利息	0	0	45,000	45,000
雑収入	0	0	135,000	135,000
営業外収益合計	0	0	180,000	180,000
支払利息	0	1,180,200	0	1,180,200
営業外費用合計	0	1,180,200	0	1,180,200
経常利益	0		3,833,900	3,833,900
特別利益合計	0	0	0	0
特別損失合計	0	0	0	0
税引前当期純利益	0		3,833,900	3,833,900
当期純利益	0		3,833,900	3,833,900

損益計算書の期間残高欄の金額を予算・実績比較損益計算書の実績額欄に転記する。

差額欄は、資料 1（3）から、予算額から実績額をマイナスした金額を記載する。

執行率欄は、資料 1（4）から、次の算式により計算した金額を記載する。

$$\text{執行率(\%)} = \frac{\text{実績額}}{\text{予算額}} \times 100$$

パーセントの小数第 1 位未満の端数を四捨五入するため、Excel の ROUND 関数を利用するとよい。

## 2. 予算・実績比較損益計算書の説明

### （1）売上高、売上原価、売上総利益の予算達成状況

売上高の執行率は、24.4%である。収益や利益の執行率は、予算達成率と言いかえることができる。経過割合は、資料 2（3）から、25%である。経過割合とは、1 年を 100%とした場合の期間経過の割合である。

売上高の予算達成率は、経過割合を下回っているため、予算が達成されていないことがわかる。

売上原価の執行率は、24.0%である。これも経過割合を下回っているため、予算よりも売上原価が少なめだったことがわかる。

一方、売上総利益の執行率は、27.3%である。これは、経過割合 25%を上回っているため、売上総利益では、予算を達成したことになる。売上高は予算よりも少なかったが、売上原価も少なかったので、売上総利益では、予算を達成できたわけである。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
売上高	2,700,000,000	659,755,000	2,040,245,000	24.4%
売上原価	2,362,500,000	567,476,000	1,795,024,000	24.0%
売上総利益	337,500,000	92,279,000	245,221,000	27.3%

売上総利益率を予算額と実績額で比較すると次のとおりである。

$$\text{予算額} : \frac{\text{売上総利益 } 337,500,000 \text{ 円}}{\text{売上高 } 2,700,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 12.5\%$$

$$\text{実績額} : \frac{\text{売上総利益 } 92,279,000 \text{ 円}}{\text{売上高 } 659,755,000 \text{ 円}} \times 100 \approx 14.0\%$$

このように、実績額の方が予算額よりも、売上高売上総利益率が高い。このことが、売上高が予算を下回ったにもかかわらず、売上総利益が予算を達成できた理由である。

### （2）販売管理費合計と営業利益の予算達成状況

販売管理費合計の執行率は、30.4%である。これは、経過割合 25%を大きく上回っている。したがって、販売管理費は、全体として、予算をオーバーしていることになる。

営業利益の執行率は、9.8%である。これは、経過割合 25%を大きく下回っている。したがって、営業利益は、予算を達成していないことになる。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
販売管理費計	288,050,000	87,444,900	200,605,100	30.4%
営業利益	49,450,000	4,834,100	44,615,900	9.8%

(3) 販売管理費のうち、執行率が経過割合を5ポイント以上上回っているもの

経過割合は25%なので、5ポイント以上上回っている執行率は、30%以上のものということになる。

執行率が30%以上の販売管理費は、賞与、旅費交通費、交際費、修繕費、会議費である。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
役員報酬	10,800,000	2,700,000	8,100,000	25.0%
給与手当	102,600,000	28,579,000	74,021,000	27.9%
賞与	36,000,000	17,900,000	18,100,000	49.7%
法定福利費	28,000,000	7,963,700	20,036,300	28.4%
福利厚生費	3,600,000	916,000	2,684,000	25.4%
旅費交通費	18,000,000	5,596,000	12,404,000	31.1%
通信費	2,800,000	731,000	2,069,000	26.1%
交際費	2,700,000	964,000	1,736,000	35.7%
減価償却費	32,660,000	8,236,200	24,423,800	25.2%
地代家賃	5,940,000	1,485,000	4,455,000	25.0%
保険料	120,000	30,000	90,000	25.0%
修繕費	180,000	76,000	104,000	42.2%
水道光熱費	7,650,000	1,915,000	5,735,000	25.0%
消耗品費	2,250,000	631,000	1,619,000	28.0%
租税公課	5,490,000	1,410,000	4,080,000	25.7%
広告宣伝費	26,100,000	7,348,000	18,752,000	28.2%
支払手数料	1,350,000	310,000	1,040,000	23.0%
諸会費	270,000	58,000	212,000	21.5%
新聞図書費	60,000	14,000	46,000	23.3%
会議費	1,350,000	550,000	800,000	40.7%
雑費	130,000	32,000	98,000	24.6%

※執行率が30%以上のものに○印をつけている。

(4) 賞与の執行率の妥当性

賞与の執行率は、49.7%であり、ほぼ50%の執行率である。経過割合25%をはるかに

超えている。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
賞 与	36,000,000	17,900,000	18,100,000	49.7%

ところで、資料2(1)から、賞与は年2回6月と12月にほぼ同額を支給している。  
実績額の賞与は、総勘定元帳の記録から、12月に支給した冬季賞与であることがわかる。

(総勘定元帳)

#### 賞与

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
12/1		前月繰越			0
12/31	諸 口	従業員冬季賞与	17,900,000		17,900,000

次に賞与を支給するのは、翌年6月の夏季賞与で、冬季賞与とほぼ同額の予定である。  
したがって、12月末時点では、執行率はほぼ50%が正常な状態だといえるため、賞与の執行率は、妥当である。

#### (5) 修繕費の執行率の妥当性

修繕費の執行率は、42.2%であり、経過割合25%をはるかに超えている。なお、資料2(2)から、修繕費の発生は臨時的なものであり、あまり頻繁に発生しない。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
修 繕 費	180,000	76,000	104,000	42.2%

修繕費の総勘定元帳の記録から、実績額76,000円は12月に発生したものであり、毎月コンスタントに発生するものではないことがわかる。

(総勘定元帳)

#### 修繕費

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
12/1		前月繰越			0
12/31	諸 口	12月分修繕費支払額	76,000		76,000

修繕費の予算は、一般的に、修繕計画や過去の経験などにもとづき、算定されるものであるが、臨時の修繕が発生しないとも限らない。もし、予想外の修繕費の発生が見込まれる場合には、予算額の補正が必要になる。

臨時的な修繕の発生を事前に予測することは不可能であることから、現在の執行率が

経過割合よりも高いからといって、妥当でないということではない。

なお、修繕費予算は、金額的に少額であることから、臨時で多額の修繕が見込まれる場合を除き、予算管理上の重要性は乏しいといえる。

(6) 支払利息と経常利益の予算執行（達成）状況

支払利息の執行率は 26.8%であり、経過割合 25%を上回っている。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
支 払 利 息	4,400,000	1,180,200	3,219,800	26.8%

長期借入金勘定の記録を見ると、11 月に 900 万円の追加借入を行っていることがわかる。

(総勘定元帳)

長期借入金

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
10/1		前期繰越			236,000,000
10/31	普 通 預 金	10月分長期借入金返済額	2,950,000		233,050,000
11/30	普 通 預 金	11月分長期借入金返済額	2,950,000		230,100,000
11/30	普 通 預 金	借入額		9,000,000	239,100,000
12/31	普 通 預 金	12月分長期借入金返済額	3,100,000		236,000,000

これによって、支払利息が増加した。支払利息勘定の記録を見ると、11 月までは徐々に減少していた支払利息が 12 月から増加していることがわかる。11 月の追加借入の返済が 12 月から始まったことによるものである。

(総勘定元帳)

支払利息

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
10/31	普 通 預 金	10月分長期借入金利息額	393,300		393,300
11/30	普 通 預 金	11月分長期借入金利息額	388,400		781,700
12/31	普 通 預 金	12月分長期借入金利息額	398,500		1,180,200

予算設定時に考慮していなかった追加借入の影響で、予算オーバーしたものと考えられる。

なお、長期借入金の返済は、元金の返済額が 10 月と 11 月で同額であるため、元金均等方式によっていることがわかる。この場合には、元金が徐々に減少することによる

い、支払利息も徐々に減少するため、年度の前半では執行率が高めに計算されることも考慮すべきである。

一方、経常利益の執行率は 8.4%である。経過割合 25%と比較すると、ほとんど予算を達成していないことがわかる。また、営業利益の予算達成率（執行率）が 9.8%であるから、経常利益の予算達成率は、さらに悪化していることがわかる。

勘定科目	予算額	実績額	差額	執行率(%)
営業利益	49,450,000	4,834,100	44,615,900	9.8%
受取利息	180,000	45,000	135,000	25.0%
雑収入	450,000	135,000	315,000	30.0%
営業外収益	630,000	180,000	450,000	28.6%
支払利息	4,400,000	1,180,200	3,219,800	26.8%
営業外費用	4,400,000	1,180,200	3,219,800	26.8%
経常利益	45,680,000	3,833,900	41,846,100	8.4%

受取利息の執行率は 25.0%、雑収入の執行率は 30.0%であり、経常収益全体で 28.6%の予算達成率となっている。これに対して、支払利息の執行率は、26.8%と割合では低い、金額が多いので、経常利益の予算達成率が減少する結果となった。